

● **内政**

1 中国人民元による鉱業税の支払いを導入

ザンビアはアフリカで初めて、中国・人民元による鉱業税及びロイヤルティの支払いを導入した。関係閣僚及びザンビア中央銀行によると、外貨準備の一部を人民元で保有することで、中国への債務返済コストを効率的にすることが目的。財務相によると、全鉱業税のうち、15%が人民元で納付され、60%はUSドル、25%はクワチャ建になると見込んでいる模様。ザンビア政府の同取組について、当地エコノミストはBRICS諸国であっても基軸通貨として使用していない人民元の導入について、性急であり国益を損なう恐れがあると警鐘を鳴らしている。（関連報道まとめ）

2 財務相、2026年の財政展望を語る

財務・国家計画大臣は、年初にあたり2026年の財政展望を述べた。政府目標として、輸入額の4ヶ月以上をカバーできる健全な国際準備高の維持、マクロ経済目標として経済成長の持続、インフレ率の1桁台回帰（目標6～8%）、財政赤字のGDP比2.1%への縮小を主要目標とした。2026年度予算の総支出は253億クワチャ（GDPの約27%）で、主に国内歳入を中心に、パートナーからの資金援助と、慎重な借り入れと債務持続性回復に重点を置いた慎重な資金調達を実施して対応すると述べた。（1月5日付 News Diggers）

3 野党同盟、主要野党 PF を除名

野党同盟であるトンセ同盟(Tonse Alliance)は、主要野党であるPF（愛国戦線）を同盟から除名すると発表した。ルング前大統領の死去以降内紛や裁判沙汰に拍車がかかる同党が同盟内に存在することで、同盟としての活動に多大な影響が生じていることを理由としている。PF党首代行はこの措置を手続きに遵守していない不当なものとし強く批

判している。（当館注：同同盟についてはPFを除いて泡沫政党の集まりであったため、今後の動静については不明瞭となる。）（1月8日付 News Diggers）

4 ザンビア銀行、速やかな新貨幣移行を促す

2025年3月末に導入された新貨幣について、ザンビア銀行は本年4月1日を以て旧貨幣は法定通貨ではなくなり、同日付で新貨幣との交換が不可となることを改めて告知し、銀行窓口などを通じて速やかに新貨幣へ移行するよう国民に呼びかけた。（1月15日付 News Diggers）

5 経済学会、不釣り合いなインフラ投資を懸念

ザンビア経済学会（Economics Association of Zambia）は、ザンビア交通インフラ事後評価（2010-2020年）において、「非合意的」資金（主に対外債務）に依存していた交通部門への大規模投資について、投資規模に見合った構造的なGDP成長加速が実現せず、懸念を表した。同発表の中で専門家は、過去10年間で27の主要道路ネットワークに38.5億ドルが投資されたが、そのうち価値があったのは10件のみであり、ザンビアが道路・空港合わせて45億ドル超投資する中で、交通部門の債務が25億ドルに達し、全対外債務の約25%を占めることを憂いた。特にルサカ及びンドラの空港整備・建設（両空港とも3.6億ドル～4億ドルの資金が使用された）について、ルサカ空港は一定の利益を生むが、ンドラ空港は年間乗客数が想定に大きく届かない状況が続き、今後60年間で4.9億ドルの赤字が発生するとし、適切な事前算定に基づいたインフラ投資をするよう政府に求めた。同学会の声明について、運輸相は中国のインフラ投資例（インフラが整備人やビジネスが後から集まるという考え方）を引き合いにし、インフラ投資を正当なものとして評した。（当館注：同空港の投資については、2023年

8月にヒチレマ大統領が過剰な建設費用の計上について汚職と無駄の象徴と評し、債務不履行の主たる要因の1つと断じた経緯がある。) (関連報道まとめ News Diggers)

● 外交・対外関係

1 外相、UAE 副首相と会談

1月6日、ハインベ外務・国際協力大臣はアブダビを訪問し、アラブ首長国連邦副首相と会談した。会談では、既存の二国間関係及び貿易関係を更に発展・拡大させたい意向が確認された。(1月6日付 外務・国際協力省プレスリリース)

2 大統領、アフリカ気候変動適応会議へバーチャル参加

1月26日、ヒチレマ大統領は、ケニア・ルト大統領主導でオンライン開催されたアフリカ気候変動適応会議へ参加した。会合では、アフリカとして声を一つにする必要が確認されるとともに、アフリカのニーズに応える資金調達が議論された。(1月26日 ヒチレマ大統領 Facebook)

3 大統領、外交団向けに新年挨拶

1月29日、ヒチレマ大統領は当地外交団に向けて新年の挨拶を実施した。会合の中では、今後の展望として、ザンビアの外交政策に示されているとおり、平和、安全保障、安定、そして経済外交が他国とのパートナーシップの基盤であり続けると述べた。その中でも平和が持続的な投資の基盤であると強調した。また、アフリカ域内貿易の増加の不可欠性をアフリカ諸国の外交官に訴えるとともに、国連安保理改革を進めアフリカの声を反映することで大陸の利益を確保する必要性を訴え、外交団へ支持を訴えた。また、本年8月に予定されている総選挙について、自由で公正かつ信頼性のある選挙を実施することを外交団に保証した。(1月29日付 ヒチレマ大統領 Facebook)

4 大統領、AU 改革委員会へバーチャル参加

1月29日、ヒチレマ大統領は、オンライン開催されたAU改革委員会へ参加した。会合では、AUが一般アフリカ市民のための組織に変わるべきであり、同時にアフリカ大陸域内貿易の増加が議論された。(1月29日 ヒチレマ大統領 Facebook)

(了)